

平成21年度新市場整備協議会 会議要旨	
議 題	横浜市中心卸売市場の統合整備に関する今後の進め方
日 時	平成21年11月9日（月）午後1時30分から3時まで
開催場所	横浜市中心卸売市場本場 3階研修室
決定事項	<p><input type="checkbox"/>大田市場、築地市場の整備動向を踏まえ、出来るだけ早期の統合を目指す。</p> <p><input type="checkbox"/>早期の統合整備を進めるとすると、本場・南部市場以外の補地への「移転新設」案は除外し、「南部市場への統合」案か「本場への統合」案で、今後、検討していく。</p> <p><input type="checkbox"/>2月までの間に各事業者との個別意見調整をし、意見集約を図る。</p>
会議要旨	<p><input type="checkbox"/>今後の進め方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期間での統合を目指し、新市場の新設は中長期的な検討課題とする。 ・各事業者との個別意見調整を2月頃まで行い、意見集約のうえ方針案を確定していく。 ・3月を目標に統合整備方針を策定する。

今後の進め方について

項 目	市場のあり方に関する提言書 内容	考え方・進め方
統合時期	統合時期については、南部市場の施設が更新予定時期（平成31年度～）を迎える10年後が目安。	東京都の豊洲新市場が平成26年度に完成し、大田市場の低温配送センターが平成23年に稼働予定であり、これらの市場に対抗していくには、出来るだけ早期の統合が必要である、と考えられる。
統合場所	あり方検討委員会から、以下の3通りの提言が出されている。 ①本場・南部市場以外の候補地への「移転新設」 ②「南部市場への統合」 ③「本場への統合」 この場合は、南部市場用地を物流センター等として活用する方法も検討すべきである。	早期に統合整備を進めるとすると、①案は除外される。したがって、その場合は②案、③案で調整を図る。 今後、統合場所については、市場関係事業者との間で協議をする。
スケジュール	/	平成21年11月～平成22年2月 市場関係事業者の方と個別に意見調整。 平成22年3月 方針策定。

【参 考】

生鮮食料品の国内流通総量に占める卸売市場経由の量・率

	青 果	水 産
昭和60年・国内流通総量	22,610 千トン	8,284 千トン
うち卸売市場経由	19,265 千トン (85.2%)	6,369 千トン (76.9%)
うち卸売市場外流通	3,345 千トン (14.8%)	1,915 千トン (23.1%)
平成18年・国内流通総量	23,945 千トン	7,792 千トン
うち卸売市場経由	15,468 千トン (64.6%)	4,839 千トン (62.1%)
うち卸売市場外流通	8,477 千トン (35.4%)	2,953 千トン (37.9%)

横浜市中央卸売市場青果部・水産物部の取扱数量の推移

青 果 部			水 産 物 部		
年度	取扱数量	対前年増加率	年度	取扱数量	対前年増加率
16	456,023 トン	△2.3%	16	136,873 トン	△6.5%
17	486,441 トン	6.7%	17	131,603 トン	△3.8%
18	505,607 トン	3.9%	18	119,871 トン	△8.9%
19	515,328 トン	1.9%	19	111,731 トン	△6.8%
20	505,993 トン	△1.8%	20	104,478 トン	△6.5%

東京（大田 & 築地）市場の再整備計画

	大 田 市 場	築 地 市 場
業務開始	平成元年 神田・荏原・蒲田市場の移転統合	昭和10年 関東大震災被災の日本橋魚市場等の移転
所在地	大田区東海3丁目（大井埠頭南端）	中央区築地5丁目（浜離宮隣接地）
敷地面積	402 千㎡（水産部・花き部含む全敷地） * 横浜：本場（106 千㎡），南部（168 千㎡）	231 千㎡（青果部含む全敷地）
再 整 備 計 画	<p>◎外気を遮断し、温度管理ができる物流センターの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敷地面積：16,500 ㎡ ・施設規模：3階建 ・延床面積：33,000 ㎡ ・機 能：荷さばき、加工（小分け、パッキング等）、配送など ・業務開始：平成23年度 <p>*なお、近隣の世田谷市場、川崎南部市場でも同種施設の整備が検討されている。</p>	<p>◎江東区豊洲への新設移転</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敷地面積：375 千㎡ ・施 設：卸売場、仲卸売場のほか、加工（小分け、パッキング等）、配送などに対応し、かつ温度（衛星・品質）管理ができる施設 ・業務開始：平成26年度